

2015年 3月 6日

No.214

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

ODA特別委員会では、3月5日に政府開発援助等に関する調査のために慶應大学名誉教授で「ODA大綱見直しに関する有識者懇談会」の座長を務めた薬師寺泰蔵教授、ならびに立教大学教授で「特定非営利活動法人難民を助ける会」理事長である長（おさ）有紀枝教授を参考人として招き、意見を伺うとともに、質疑を行いました。

## ▶ ODA大綱の見直しの背景と 「開発協力大綱」における軍への支援について ◀



又市征治議員は、ODA大綱の見直しの背景に関して外務省は、「国家安全保障戦略」、「日本再興戦略」の決定があるとしているが、この見解は薬師寺教授の意見陳述、これまでの質疑における発言内容とは異なるのではないかと、教授の真意を質しました。また他国軍関係への支援に関しても、軍事に転用されないような検証手段を持つべきではないかと、教授の見解を求めました。

これに対し薬師寺教授は、役人は数式モデルのような文章をつくるので、どうしても文章が稚拙になる。今回、ODA外交、開発援助支援の外交等について初めて議論をきちんと行った。しかし固い部分もあり、批判も受けながら肉をつけていきたいと答弁しました。

## ▶ 国家、国益が全面的に出されている「開発協力大綱」 ◀

又市議員はさらに長教授に対して、長教授の主張する国家を相対化する「人間の安全保障」について賛意を表明するとともに、外務省の考えは日本経済の再建のためにODAを行うように思われる、これは大変問題ではないかと長教授の見解を求めました。

これに対し長教授は、又市議員の見解に同意しつつ、国家の安全保障戦略も重要だが、それを薄めないと本当の国益は実現できない、国は市民社会や国際機関による支援も重視してもらいたいと述べました。

## ▶ 日本は積極的に難民を受け入れるべきだ ◀

最後に又市議員は、先日の決算委員会での安倍総理に対するシリア難民の受け入れに関する質疑をふまえて長教授に、日本は非軍事・人道支援の資金拠出だけではなく、もっと難民を受け入れるべきだと思うが、どのように考えているか質問しました。

長教授は、難民の受け入れは政府だけではなく、国民にその準備があるのかという問題とリンクしており、日本自体が開かれていかなければならないと見解を述べました。さらに難民支援と同時に難民が故郷に戻れるように支援を強化しなければならないと強調されました。